

第 23 号

2012年(平成24年)8月15日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>
E-mail tegami@iwakuni-shigikai.jp

編集:いわくに市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社

☆ いわくに 市議会だより



▲ 栄福寺の山門(美和町)

栄福寺は、750年以前に創建された古い寺で、厳島の大願寺に属していたと伝えられています。昭和16年に本堂は焼失しましたが、山門は残りました。境内には、年貢に苦しむ農民を救おうと行動し、犠牲となった九郎衛門と半左衛門の二人を弔った墓があります。

▶ 冷泉屋敷跡(周東町)

築年代は定かではありませんが、戦国時代の武士冷泉隆豊の屋敷跡とされています。隆豊は大内氏の家臣で武勇に秀でていただけでなく、和歌にも堪能な智勇兼備の士とされていました。

屋敷跡には、馬屋、蔵、風呂、築山などの跡、蹴鞠庭と伝えられる場所が残っています。

主な内容

6月定例会のあらまし 2
一般質問 3~7

常任委員会審査報告 8~9
特別委員会報告 10

わがまち 名所めぐり

岩国市内各地の
名所旧跡を
シリーズで紹介します。





6月定例会

6月定例会のあらまし

6月定例会は、6月4日から22日まで、19日間の会期で開催し、昨年と同様にクールビズを導入しました。議会初日には、諸般の報告2件、監査報告6件、報告6件、諮問1件、そして、22件の議案が提出されました。

諸般の報告では、三井化学株式会社岩国大竹工場の爆発事故について事故の概要、事故調査委員会の調査状況、劣化ウランの管理状況等についての報告や、地元経済に与える影響と対策についての説明があり、議員から、安心・安全対策についての質疑が相次ぎました。

一般質問では、オスプレイの岩国基地への搬入について質問があり、市長から、防衛大臣政務官から説明と要請があったとの答弁がありました。また、政務官訪問の前に岩国市が容認しているような報道があったことは大変遺憾であるとの見解が示されました。

市長提案の議案のうち、委員会で審査することとなったものは、本会議の休会日に委員会を開催し審査をした後、最終日には、すべて原案どおり可決されました。

その後、中心地域(都市核)活性化施策調査特別委員会の中間報告がありました。

なお、議員提案の議案として、6件の意見書が提案され、そのうち「基地対策予算の増額等を求める意見書」、「地方財政の充実・強化を求める意見書」、「岩国基地への新型輸送機MV-22オスプレイの陸揚げ・一時駐機に反対する意見書」、「駐留軍関係離職者等臨時措置法の期限延長に関する意見書」、「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への拙速な交渉参加表明に反対する意見書」が可決されました。「消費税の増税に反対する意見書」は否決されました。

健康

一般質問
市政を聞く

6月定例会では、
23人の議員が登壇しました。
今号から**答**の文末に
担当課名を記入していますので、
参考にしてください。

禁煙デーの設置について
導入に向けて検討する

味村 憲征 (岩国クラブ)

問 職員健康管理面から、月1回の禁煙デーを設けるべきである。当局の見解を問う。

答 喫煙が健康に与える影響は大きく、受動喫煙の危険性やニコチンの依存性を踏まえ、喫煙習慣は、個人の嗜好にとごまらぬ健康問題となっている。

職員の健康管理の面から、様々な機会を通じて、禁煙支援を行っていく必要があると考えている。

禁煙デーを設けることは、喫煙者の禁煙に向けた動機づけとしても有効であり、また、職員全体の努力目標としても意味がある。導入に向けて検討していく。

(職員課)

防災

水道

水道施設更新計画を問う
災害に強い水道施設とする

植野 正則 (新和会)

問 この度策定された「水道施設耐震化10ヵ年計画」の背景と具体的な実行計画について伺う。

答 本市の水道施設は昭和40年代から50年代の高度経済成長期に造られていることから、施設の経年化及び老朽化が進んでおり、今後、耐用年数を超える施設が増加することから計画的に施設の更新と耐震化を図ることとしている。

計画の実行によって配水池の耐震化率を8%から61.7%へ、管路については二次災害の発生が大きい地域を優先しながら6.7%から21.9%に向上させ、重要なライフラインである水道施設を災害に強い施設に造り替えていく。

(水道局)

防災会議へ女性の登用を
女性6名を目標に検討

河本 千代子 (公明党議員団)

問 東日本大震災では、防災対策に女性の視点が反映されていなかった。防災会議へ女性の委員がない自治体が、全国で半数を超えていた。

男女共同参画の目標では、女性は3割必要となる。まず、女性委員が1割くらいの目標を検討してはどうか。市の考えを問う。

答 防災会議には現在、充て職で44名の委員を委嘱しているが、女性は1名である。

岩国市防災会議条例では、市長の裁量で女性委員を増やすことが出来る。目標を設定して、何人か増やした方が良く考えている。

今後、女性委員6名を目標に検討する。

(危機管理課)

バス

市民のための公共交通について
5年を目途に移管に向け努力

姫野 敦子 (清風クラブ)

問 高齢化が続く中、公共交通の重要性が高まっている。岩国市交通局も赤字対策と臨時職員の正職員化による安定した運営のため、いわゆるバス株式会社への移管を進めている。一方、課題も少なくないと聞いている。

体質改善や利用者などへの課題を問う。

答 バス事業も利用者の低迷で大変厳しい運営状況が続いていることから安定的、継続的なサービス提供のため、平成22年からいわゆるバス株式会社に移管中である。5年を目途に移管する予定で、輸送の安全確保に努力し、来年3月の岩国医療センター開院に向けても連携して交通体系づくりやバスサービスの向上に取り組むたい。(交通局)



岩国市役所に設置された「岩国錦帯橋空港の開港カウントダウンパネル」(平成24年7月23日現在)

まちづくり

問 平成13年に制定された文化芸術振興基本法に基づくと、若国市は基本理念にのっとり、文化芸術の振興に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び、実施する責務を有するとなっている。この法律に基づき、現在、若国市はどんな施策を策定して、どのように実施して責務を果たされているのか。

また、市長公約の「文化芸術創造都市宣言」の提唱について問う。

答 心豊かで潤いのある市民生活及び活力のある地域社会の実現のため「都市宣言」に向けて庁内各部署との連携をさらに強化し、基本方針の策定等、具体的な取り組みをしたい。

(政策企画課)

「文化芸術創造都市宣言」の提唱
「都市宣言」に向けて取り組み

細見 正行 (若国市政クラブ)

防 災

問 三井化学(株)の爆発事故の問題点について二者協議の中で検討する

大西 明子 (日本共産党市議団)

問 三井化学(株)若国大竹工場は、米軍機がいつ墜落するかわからない環境にあり、今回の事故ではプラントの一部6トンもある鉄塊が小瀬川に飛んでいる。もし、これが劣化ウラン保管倉庫に落下していたら大変な事態になっている。保管倉庫を地下に移設する等の対策を早急に取るよう求める。

また、今回の爆発事故による地域経済への影響は大きい。情報を正確に把握し、失業対策、休業対策等の相談窓口を設けること。三井化学(株)が救済措置を取り社会的責任を果たすよう求める。

答 大竹、和木、若国で組織する「三井化学株式会社爆発事故対策協議会」の中で検討していく。雇用調整助成金については個別の対応が可能である。(危機管理課・商工振興課)

福 祉

問 障がい者が、施設等から地域生活への移行を目指した時、「住居の確保」の問題に遭遇するが、どうするか。

答 グループホーム、ケアホームの整備のほか、市営住宅入居の優遇制度、入居要件の緩和と制度などを設けており、障がい者等にも配慮した市営住宅も整備する。

行政内部署間の横の連携も必要。民間賃貸住宅への対応は、家主や不動産業者との連携が不可欠。住宅入居等支援事業による専門員の活用や宅建協会等との協議を進めていく。

(建築住宅課・高齢障害課)

障がい者の「住居確保」の問題は
住居問題解決に向け取り組み

渡辺 靖志 (市民クラブ)



みなとオアシスゆう

環 境

問 国の広域処理の受入要請について、若国市はどのような対応をしているのか。市民の中には市として、震災復興支援となる瓦れき処理を少量でも早くしてあげて欲しいとの意見も多々ある。

答 県や各市との協議を、山口県市長協議会でやっている。県下では「山口ゼロエミッション事業」に基づき焼却灰の再資源化を図っている。放射性物質の混在可能性も含め、問題点・課題点について協議中であるが、再資源化の受入先の課題等が未解決であり、現時点において若国市としての方針を示すまでには至らない状況である。

(環境施設課)

東日本震災瓦れき受入を問う
県や県内各市との共同協議中

渡辺 和彦 (若国市政クラブ)

民 間 空 港

問 若国錦帯橋空港の開港日が12月13日と内定し、市民の期待が高まっている。あとは35万人を超える利用者見込みを達成させ、未永くこの空港の存続を望むものだが、その実現へのポイントにナイトステイの導入がある。ナイトステイの実施には、長時間の空港開設の経費増やパイロット等の宿泊費負担など、地元負担が生じるはずだ。その対応について質問する。

答 ナイトステイダイヤが必ず地元負担に連動するものではなく、あくまでケースバイケースと考えている。現時点でこのことに関する具体的な協議は行っており、全日空へのナイトステイ関連経費の地元負担は必須条件ではないと考えている。

(政策企画課)

若国錦帯橋空港ナイトステイの地元負担は
現時点では具体的な協議は無い

田村 順 玄 (リベラル若国)

公民館

公民館の耐震化は
耐震診断を行い状況把握に努める

長 俊 明 (清風クラブ)

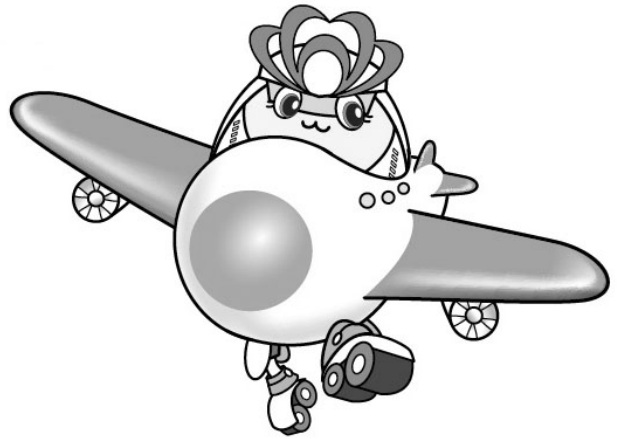
問 学校や供用会館の耐震化事業は進んでいるが、公民館の耐震化は全く進んでいない。公民館は、災害発生時の避難場所となっており、耐震化対策について問う。

答 公民館19館のうち、中央公民館の小瀬分館、藤河分館、通津分館および由宇公民館の4館は新耐震基準を満たしている。

残る15施設は、昭和30年代から40年代にかけて建てられた木造施設や、出張所機能も有する複合施設であり、耐震化を要するものと考えている。

来年度から、中央公民館を含めて15施設の耐震診断を行うなど、各施設の状況把握に努める。

(教育委員会)



岩国錦帯橋空港PR用キャラクターデザイン

基地

防音工事区域の見直しを
涉外知事会を通じ国に要望

重 岡 邦 昭 (市民クラブ)

問 新滑走路が運用されることに伴い、現在の防音工事区域1700haが500haとなる騒音予測がある。しかし、艦載機59機が移駐し、今以上大きな負担がかかってくるにもかわらず、防音工事区域が激減する。安全保障とは言え、市民の安心、安全を奪い、かつ建設業協会の方々の仕事まで奪ってよいのだろうか。岩国市の産業全体にまで波及する問題である。については、現状の防音工事区域の激減を食い止め、市民の民生安定を確保し、併せて岩国の産業の発展を阻害しないための対策を聞く。

答 涉外知事会を通じ防音工事区域については、実態に即したものを国に要望したい。

(基地政策課)

基地

オスプレイ一時陸揚げ・飛行訓練は中止を
安全性等をしっかり確認

山 田 泰 之 (日本共産党市議団)

問 MV-22オスプレイの安全性について、2009年6月23日、米下院監視・政府改革委員会において米政府直属の国防分析研究所オスプレイ分析・評価の専門官のリボロ氏は「MV-22はオートローテーション能力を欠いており、危険である。このことは今ではメーカーも海兵隊も承知している。」と証言した。また、同委員会に出席していた国防総省関係者もこのことについて反論しなかった。このように危険なオスプレイの一時陸揚げ、飛行訓練は中止すべきである。

答 安全性等をしっかり確認し、県とも協議した上で、判断していきたい。

(基地政策課)

農林振興

山村の活性化について
市産材の利用促進に努める

片 岡 勝 則 (新和会)

問 全国植樹祭における大会宣言の中で、「林業の再生・木材産業の振興と山村の活性化を図る」とあるが、本市の具体的な取り組みについて問う。

答 公共建築物等の積極的な木造化、木質化を推進し、健全な森林の育成、循環型社会の構築、地球温暖化の防止等により林業・木材産業の振興を図ることを目的とした「岩国市の公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針」を策定した。

今後、岩国市の山林で生産又は加工された木材の利用促進に努めると同時に一般市民・児童・生徒を対象とした交流体験事業を通じ、森林の役割や緑の大切さ等の啓発活動を進めていく。

(農林振興課)

まちづくり

成熟地方自治時代をどう捉えるか
国と地方が対等に支え合う関係

前 野 弘 明 (岩国市政クラブ)

問 2012年は明治維新から144年目、維新を完結という新しい時代の幕開けの時である。より高い精神哲学を基にする陽明学、江戸しぐさは平成しぐさとなることで、真の大和魂を奮起していきたい。利己主義の呪縛から解放し、民主と共産の問題を解決すべく、「地方力」を育て西洋的個人主義から東洋的家族主義への路を実現したいものである。公私の合目的完成を成し、国は道義国家へ向かい、地方は成熟した責任の伴う自治をめざす。維新の地で市長は国との関係をどの様に持たれるつもりか。

答 国と地方の関係は支え合いの関係となり、責任を持って主張すべきはする対応をしていきたい。

(政策企画課)

政 財

問 総務省改訂モデルによる岩国市の財務4表では、事業別・施策別の行政コスト計算や長寿命化を考慮した財務シミュレーションは難しい。将来の厳しい財政状況や、都市間競争を考慮すると、より精度の高い固定資産台帳の整備が必要と考えるが、今後の資産管理の取り組みをお尋ねする。

答 平成28年度から始まる普通交付税の段階的削減により、更なる効率的な財政運営が求められる、必要性は認識している。財務4表の作成方式も全国的に一本化されており、また、システムの変更の経費、労力が必要となることが見込まれ、今後とも研究していく。(財政課)

桑田 勝 弘 (公明党議員団)

資産管理の取り組みについて
精度の高い台帳の必要性は認識

光 観

問 各観光地は、観光客を引き寄せようと、競い合っている。是非ともそこへ行ってみたいという説得力のある観光対策が必要だと考える。観光対策のひとつとして「だれにでも、そして、今すぐにでもできる」心のもったもったもてなしが、大切である。おもてなしの心のもったもった観光案内板に対する市の考え方を問う。

答 適切な場所に、市内全域を網羅したわかりやすい観光案内板を設置することの必要性は、十分認識している。陸上交通の要であり、岩国市の玄関口といえるJR岩国駅、新たに空の玄関口となる岩国錦帯橋空港において設置する方向で検討している。(観光振興課)

豊中 俊 行 (新和会)

観光案内板に対する市の考え方
案内板を設置する方向で検討

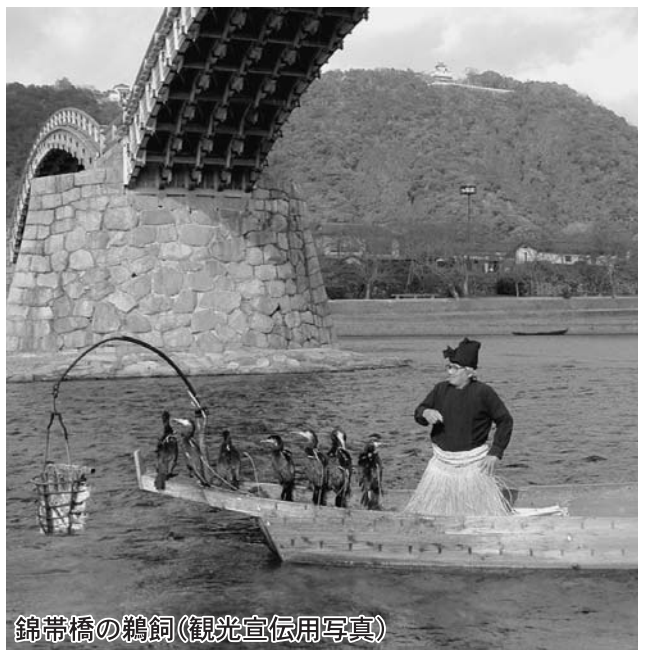
て 育 子

問 藤河、御庄地区の児童教室は、藤河は、中学校の古い校舎を利用して関係で耐震に問題があり、御庄は、一年生から三年生の児童の半分が定数を超えて、ランチルームの片すみを仕切り、足の踏み場がないほど入り乱れ詰め込まれている状態である。どちらも良好な環境、安心安全な居場所づくりの施設とは言えない。早急な整備を求める。

答 施設の実態、学校や公的な施設の活用等も総合的に検討した上で、整備計画の策定を含め、放課後児童の健全育成に努める。(こども支援課)

坪田 恵 子 (日本共産党市議員)

放課後児童教室の整備を
施設整備計画の策定を行う



錦帯橋の鶉飼(観光宣伝用写真)

社 福

問 高齢者等福祉優待乗車事業と、過疎地域福祉バスについては、旧市と旧郡部で地域間格差が残されている。錦川清流線、防長バスは、それぞれ棕野駅から錦まで、防長バスには米川まで拡大をすべきである。福祉バスも周東までの延伸と、玖西地域の高齢者、重度の障がい者も利用できるような網を改訂してほしい。

答 高齢者等福祉優待乗車事業については、様々な試算をしてみたが、現状では適用範囲の拡大は困難である。玖珂地内を走行している福祉バスについては、生活バス路線が整備されているので、地域の高齢者や障がい者の方の乗車については、福祉バスの目的から外れるので、乗車させないことは出来ない。(高齢障害課)

河合 伸 治 (公明党議員団)

福祉優待乗車事業等の見直しは
困難である

道 水

問 水道施設耐震化10カ年計画において、水道施設の老朽化にともない大幅な改修、更新が行われる。

答 環境にやさしい再生可能エネルギーである小水力発電や太陽光発電の設置を行い、地球温暖化対策を図り、自然エネルギーを推進するべきではないか。

問 再生可能エネルギーは、地球温暖化問題にも貢献できる自然エネルギーを利用した発電システムであり、設置できれば、通常時のみならず災害時の非常用電源としても活用できる。水道施設の耐震化10カ年計画の中で検討の余地がある。設置については導入に向けて、十分検討する。(水道局)

越澤 二代 (公明党議員団)

小水力発電等の導入を
耐震化計画の中で検討する

まちづくり

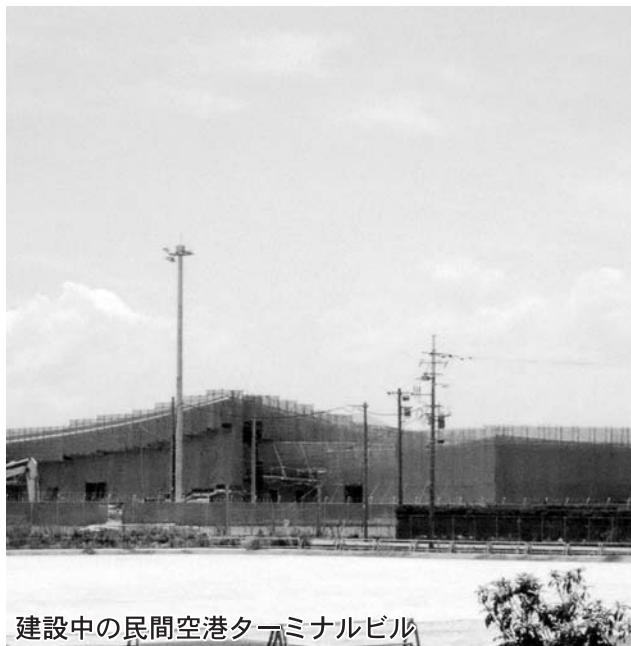
シテイセールスについて
調査研究していきたい

藤本 泰也 (創志会)

問 12月には岩国錦帯橋空港が開港され、岩国市へのアクセスは陸・海・空と揃い、産業・観光などあらゆる面で活性化に向け大いに期待されている。

そうした中、他市では、市の魅力を効果的にアピールし、多くの人を迎え、都市の活性化につなげ、シテイセールスを推進している。

答 岩国市ではどのように進めているのか問う。
現在、市のホームページで情報発信しており、今後先進的な取り組みを参考に調査研究する。
(政策企画課)



建設中の民間空港ターミナルビル



愛宕山に建設中の岩国医療センター

財政

岩国市の財政展望は
計画を策定し歳出削減に取り組む

渡 吉弘 (市民クラブ)

問 本市の財政状況は、税収の落ち込みと少子・高齢化による社会保障費の増大が、財政を逼迫させている。それに加え、あと4年もすれば普通交付税が約48億円減少し、いわゆる「財政の危機」を迎える。岩国駅舎改築や愛宕山の「大規模事業」に備え、ますます財政緊縮策が必要となつてくると思われるが、この財政の危機的状況をどう乗り切ろうとしているのか。

答 現行の「財政健全化計画」期間が、平成24年度で終了する。平成25年度以降の財政計画を本年度中に策定するため、4月に職員課、政策企画課、課税課、財政課による財政計画策定プロジェクトチームを設置した。今後、歳入に見合った歳出となるよう、具体的な歳出削減に取り組んでいきたい。
(財政課)

防災

津波対策における標高表示について
実施に向けて検討する

片山 原 司 (新和会)

問 東日本大震災での大きな津波被害を受けて、津波や高潮の際に避難の目安となる標高を示した看板の設置が、海沿いの市町村で始まっている。「南海トラフ」を震源とする地震の想定から、岩国市では3メートルの最大津波高が推計されている。市内の自治会からも「標高表示板」の設置を求める声が上がっており、市の考えを問う。

答 標高表示は、沿岸部の市民に自分たちの住んでいる地域の高さを知り、津波や高潮の際の行動に大変有効であり、庁舎や沿岸部の指定避難場所への設置を検討する。
(危機管理課)

農林振興

農業・農村整備事業の取り組みについて
整備事業には積極的に取り組んでいく

藤重 建 治 (岩国クラブ)

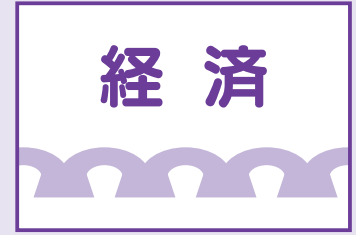
問 本市の中山間地域は、農業等の一次産業が基幹産業であるが、過疎・高齢化や担い手不足等から、耕作放棄地の増加等、様々な課題が見られる。集落営農の促進や少ない担い手農業者支援のためにも、更なる農業・農村整備事業の中で、営農環境整備の取り組みが重要と考えるがいかがか。

答 中山間地域の農業を持続発展させるためにも、農業・農村整備事業は不可欠と考える。
農業生産基盤及び農村生活環境の両面からの整備が重要と考え、県営中山間地域総合整備事業を実施するための現地調査や事業計画策定に着手することとしている。
(農林振興課)



坂上ライスセンター視察

経済常任委員会に付託（委員会に審査を託すこと）をされた議案などがなかったため、今回は、議案についての報告はありませんが、常任委員会は、行政運営状況等を調査することができ、その調査の時期



経済常任委員会

や場所の選定について協議を行いました。
 本年は、玖北地域の指定管理施設（市が所有し、管理を民間団体などに委託している施設）等の状況を調査することを決定し、7月4日に、天尾の木質ペレット燃料製造施設、美和町の坂上ライスセンター、本郷野外活動交流施設、美川町さぬきパーク等、7つの施設を訪問し、施設の状況や地域での取り組み状況、今後の課題、問題点などの調査を行いました。

- | | | |
|------|-------|----|
| 委員長 | 藤重 | 建治 |
| 副委員長 | 河本千代子 | 原司 |
| 委員 | 片山重岡 | 邦昭 |
| | 長林 | 俊明 |
| | 細見 | 雅之 |
| | 前野 | 正行 |
| | | 弘明 |



※岩国市療育センター

心身の発達に心配のあるお子さんに対して、発達・発育状態に合わせた療育を行う施設であり、適切な療育訓練や相談支援を専門に行っています。

《問い合わせ先》

岩国市療育センター

〒740-0021 岩国市室の木町3-6-10

(TEL24-0168)

教育民生常任委員会には、岩国市療育センターの指定管理者の指定についての1議案が付託されました。
 この議案は、岩国市療育セ



教育民生常任委員会

ンターの管理を行う指定管理者として社団法人岩国市医師会を指定するもので、審査の結果、可決すべきものと決しました。

- | | | |
|------|----|----|
| 委員長 | 河合 | 伸治 |
| 副委員長 | 豊中 | 俊行 |
| 委員 | 味村 | 憲征 |
| | 大西 | 明子 |
| | 桑原 | 敏幸 |
| | 姫野 | 敦子 |
| | 渡辺 | 和彦 |
| | 渡辺 | 靖志 |



建設常任委員会

- | | | |
|------|----|----|
| 委員長 | 植野 | 正則 |
| 副委員長 | 桑田 | 勝弘 |
| 委員 | 田村 | 順玄 |
| | 坪田 | 恵子 |
| | 縄田 | 忠雄 |
| | 藤本 | 泰也 |
| | 松本 | 久次 |
| | 村中 | 洋 |

建設常任委員会には、岩国市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の締結についての1議案が、付託されました。

審査において委員から、錦見ポンプ場建設事業の進捗状況について質疑があり、当局から、「錦見ポンプ場は平成12年の供用開始以降、排水区域の拡大に合わせてポンプ設備を増設してきたが、今回の工事で当初計画していた5台のポンプ設備の設置事業が完了する」との答弁がありました。

慎重審査の結果、原案妥当と認め可決すべきものと決しました。



錦見ポンプ場

総務常任委員会には、6議案が付託されました。

岩国市税条例の一部を改正する条例の審査では、委員から、「今回の改正で、個人市民税の控除の対象となる寄附金の範囲が拡大することとなるが、岩国市では、どのような法人・団体に対する寄附金が新たに控除の対象となるのか」との質疑があり、当局から、「岩国医療センター、岩国市シルバー人材センター、社会福祉協議会など、60の法人・団体を想定している」との答弁がありました。

また、住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関



総務常任委員会

- | | | |
|------|----|----|
| 委員長 | 武田 | 正之 |
| 副委員長 | 片岡 | 勝則 |
| 委員 | 石原 | 真崇 |
| | 石本 | 斉 |
| | 貴船 | 二代 |
| | 越澤 | 泰之 |
| | 山田 | 泰之 |
| | 渡 | 吉弘 |

する条例の審査では、委員から、「外国人住民も日本人と同様に住民基本台帳法の適用対象となるが、これにより、外国人住民の負担の軽減や事務処理の時間短縮ができるのか」との質疑があり、当局から、「外国人住民についても住民票が作成されることとなり、国民健康保険などの各種行政サービスの手続が簡素化されるので、外国人住民の利便性向上と市の行政事務の合理化につながると考えている」との答弁がありました。

このほかの議案についても慎重審査の結果、可決すべきものと決しました。

中心地域（都市核）活性化 施策調査特別委員会報告

委員長 味村 憲征

中心地域（都市核）活性化施策調査特別委員会においては、愛宕山医療のまちづくりについて、第8回、第9回（参考人の出頭は辞退）、第10回の集中調査を行いました。

愛宕山医療まちづくりは、山口県住宅供給公社が平成23年度末に解散したために岩国市の立場は大きく変わり、岩国医療センター用地を買い取ることになりました。議会や特別委員会の答弁では、岩国医療センター用地は有償貸し付けの方向でした。しかし、その後の方針変更で、平成24年度中は無償貸し付けと決定されました。

委員会では「岩国市は岩国医療センターに対して、どこまで便宜供与をするのかが不明確であり、岩国医療センター用地についても市民に対して説明責任がある。利用目的等を十分に勘案し、有償、無償の判断をすること。黒磯町の現岩国医療センター用地の早期売却をすること。平成25年度以降の医療のまちづくりについて基本姿勢を明確にし、独立行政法人国立病院機構本部に基本姿勢を通知し、共通認識とした上で医療のまちづくり事業を進めること」を提言しました。

中山間地域（地域核）振興 施策調査特別委員会報告

委員長 藤本 泰也

昨年12月定例会において、総合支所の位置づけ及び機能について第1回中間報告及び提言を行いました。

現在、中山間地域における住環境での生活交通バスの整備、情報空白地域の解消、生活必需品の地元調達、その他住環境の整備を議題とし現状と課題について、調査を進めています。

生活交通バスについては、デマンド型バスの導入後、利便性は向上しているものの改善すべき点があり、中山間地域交通に関する専門部署の設置等が必要です。

情報空白地域の解消につい

では、防災無線の早急な整備、災害時対応に必要な携帯電話での防災メール等の利用促進、不感地域対策の取り組みが重要です。

生活必需品の地元調達では移動販売や交通手段確保が重要です。

その他住環境の整備については、総合支所の役割、地域ボランティアグループの育成等、地域生活を守るための施策を調査しています。

今後、県の中山間地域づくり推進室と勉強会を通じて意見交換し、提言をまとめたいきます。

編集後記

民主主義の原理原則は議会があるということですが、国民が市民がいかに政治を批判したり無関心になっても、「決めていく」のは議会です。そのために、議員は、正確な情報（※）のもと、間違いない判断をしなければなりません。また、議員は、市民の代弁者となるだけでなく、代表者でありたいものです。

この市議会だよりも、正確で、より多くの情報を提供するため、前号からページ数を2ページ増やし、全10ページでお届けしています。

※情報：意思決定に役立つ知識の伝達

いわくに市議会だより編集委員会



- 委員長 河本千代子
- 副委員長 俊明
- 委員 石本 崇
- 田村 順玄
- 豊中 俊行
- 藤重 建治
- 細見 正行
- 山田 泰之
- 渡辺 和彦
- 渡辺 靖志